慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	資料紹介 一九三〇年代における独裁制指向
Sub Title	
Author	T A Bittson(Uchiyama, Hideo) 内山, 秀夫
Publisher	慶應義塾福澤研究センター
Publication year	2004
Jtitle	近代日本研究 No.21 (2004.) ,p.289- 319
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20040000-0289

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本研究第二十一巻（二〇〇四年）

資料紹介

一九三〇年代における独裁制指向

T・A・ビッソン
内山秀夫（訳）

目次

訳者まえがき
はじめに
ファシスト、権力を追う
一九三一年九月十八日から一九三二年五月十五日まで
斎藤実政権
一九三二年五月二十二日から一九三四年七月三日まで
岡田啓介内閣
一九三四年七月七日以降
結論
訳者あとがき

訳者まえがき

ヒュー・バイアスの『敵国日本』を訳して出版したとき、予想外に多くの方が取り上げてくださったのだが、そこに一様にみられたのが、太平洋戦争開戦直後に出た「日本および日本人論」として的確なこの書物がベストセラーだったことへの驚きだった。最近、私はW・フライシャーというこれも当時在日したアメリカ人ジャーナリストの『火山島』（Wilfrid Fleisher, *Volcanic Isle*, New York : Doubleday, Doran and Co., 1941）を訳出し刊行にそなえたのだが、バイアスの著書が開戦直後のベストセラーだとすると、このフライシャーの『火

山島』は、開戦直前（初版一九四一年九月五日、第二版十月十日、修正第三版十二月十九日）のベストセラーと称してもよろしかろう。もっとも、ベストセラーとする根拠は、バイアスの場合は中野五郎・朝日新聞記者の『週刊朝日』誌上の論説（昭和二十年十一月四日）での指摘であるが、フライシャーについては短期間に版を重ねた事実からの私の類推にすぎないことを断っておきたい。

私の現在の関心は私自身に据えられている。すなわち、一九三〇年代から四〇年代の敗戦にいたる十五年戦争期に、まさに無知そのものであって、鬼畜米英と教えられた以外に関心も知識ももちようがなかった〈遮断〉の歳月を送った私たち世代が、敗戦によって一挙に遮断をとかれ、押し寄せる情報の奔流と日常的体験との乖離による違和感と、それに伴う不安にたいする関心である。あれはいったい何だったのだろう。その私の始原ときっちり向かい合うまでに、私には約六十年の〈生活〉の歳月がすぎなければならなかった。その向かい合いの起点がバイアスの訳出だったのである。

政治学者として私がずっと抱いてきた疑念は、「大日本帝国」が敗戦によって新憲法の採択を経て「日本国」に変わったことに直接かかわっている。つまり、国名は政治の形態を国の内外に表明するものである。それは原則的に共和制か君主制以外にはない。（人民民主主義が掲げられたこともあったし、現在でも中国がそうしているが、政治学的にその普遍性が承認されているとは言いがたい。）しからば、日本国はそのいずれなのか。

急進的改憲論者側からも――天皇主権論者は別として――この問題についての発言はない。君主制国家として日本帝国ないし日本王国が主張されているとは思えないし、道州制に改組することで日本連邦共和国が構想されているとも思えない。つまり、〈国家〉についてこの国は宙吊りのままなのである。

この疑念に答えるには天皇制をどう考え、どう扱うかを明確にしなければならないはずである。敗戦をポツダム宣言受諾という形で執行した日本政府が、「国体の護持」つまり天皇制維持を唯一の条件にしたことはもはや言うまでもない。問題なのは、連合国が天皇制国家を承認するか否かであった。しかし、「降伏ノ時ヨリ天皇及ヒ日本国政府ノ国家統治ノ権限ハ降伏条項ノ実施ノ為其ノ必要ト認ムル措置ヲ執ル連合軍最高司令官ノ制限ノ下ニ置カルルモノトス。……最終的ノ政府ノ形態ハ『ポツダム宣言』ニ遵ヒ日本国国民ノ自由ニ表明スル意思ニヨリ決定セラルヘキモノトス」（傍点＝内山）と表現された文言が実行に移され、この問題を結着することはなかった。つまり、敗戦後に「最終的ノ日本国ノ政府ノ形態」を決定しないまま国家のようなものを「国」と称してみたり、

権力作用の限定された領域を国家と呼んだりして、「日本国」は現実性を維持してきたのである。

明治維新から大日本帝国憲法発布にいたる期間が、近代日本の国家形成期であった。これ以外に日本人が国家構想を提出・展開したことはない。（石原莞爾の満州国構想を取り上げる者もあるかもしれないが、私はそれが結局は大日本帝国の従属国でしかない点で、国家としての普遍性は決定的に欠落している、と考えている。）

日本側に「国家」の新概念が準備できていないとき、それは当然占領軍当局に突きとめる作業があってよい。そしてその突きとめ作業は占領研究に含まれながら進められてゆく。だが、私からすると、それは「日本国国民ノ自由ニ表明スル意思ニヨリ決定セラルヘキ」ところで立ち止まってしまう。とすると、将来において「決定」されることはないにしても、《リメイク・ニッポン》に専念した占領当局者、とりわけ改革意欲に燃えた人たち――ニューディーラーのラディカル派とでも称すべき人たち――の思惟と提言に、この「決定」への方向で探るべきことがらが多分に埋没しているのではないか。私が捜索をはじめてゆき当たった何人かのアメリカ人の中で、いくつかの点で関心を深めざるをえなかったのがトマス・アーサー・ビッソン（Thomas Arthur Bisson, 1900－1979）であった。古書店で入手したビッソンの『日本占領回想記』（中村政則／三浦陽一訳、三省堂、一九八三年）は私のとらえ方が間違っていないことを明らかにしたし、H・B・ショーンバーガーが書いた『占領一九四五～一九五二――戦後日本をつくりあげた八人のアメリカ人――』（宮崎章訳、時事通信社、一九九四年）での「T・A・ビッソン」の章も私を鼓舞した。たとえば次のような指摘があって、私を凝然とさせた。あえて長引する。

「夏から秋にかけてビッソンも憲法問題に深くかかわるようになり、日本の旧勢力に対して抱いていた積年の疑念が決定的になった。憲法問題は……幣原内閣に対しGS（民政局）による憲法草案が提示されたことで解決していたとビッソンは考えていたが、それは勘違いだったのである。GSの翻訳担当官が日本語訳の言回しを丹念に検討したところ、アメリカ側の意図からかなり逸脱していることが判明したのである。ビッソンは日本政府の交渉者の鉄面皮に愕然とした。例えば、憲法前文や天皇の地位を規定した第一条で、英語では『人民の意志の主権』（sovereignty of the people's will）という言葉遣いが数か所ある。日本人はpeopleを『国民』と翻訳した。七月中旬のホイットニー（民政局長）に宛てた長大な覚書の中で、ビッソンと二人のGS局員は、この文脈でのpeopleの適切な訳は『人民』である。なぜなら『国民』は英語ではpeopleよりもnationであり、国民という表現には天皇の意志

が人民の意志の中に溶け込んでいるという意味合いがある、と論じた。ビッソンにとって、民主主義という概念は、人民が天皇の意志とは別個の意志をもっていることを必要としていた。」（一二五頁）

ピープルにどういった日本語を宛てるかは、私も翻訳作業で悩む場合が多いが、少なくとも人民・民衆・国民といった言葉で訳し違いをするにしても、本質的には国民でないことが前提になる。これは政治主体を確定しなければならない民主主義体制にとって致命的な命題なのである。そして、こうした議論を拡げ深めることで、民主主義の理解を深化する痛烈な活動がこの国では行われたのだろうか。誤解を恐れずに言えば、新憲法で市民的自由を開放することによって人民問題は解消済とされてしまったのではなかったか。だけれど、この問題はいまなお結着がつけられないままに放置されているのが実態なのである。

この「放置」を問題化し、現在の政治日程に組み込むことは、おそらく無理だろう。それは次元を異にしているかのような性質の問題だからである。だが、そうだからといって放置したままでよいことにはならない。そこに十五年戦争期の大日本帝国臣民の無知情況を自覚する要請が内面化される契機があるからである。

最初に紹介したバイアスやフライシャーの著書は、対戦国家としての大日本帝国を知るための絶大な貢献であった。だが、「東方のエイリアン」とあるアメリカ人が称した「日本人」についての理解を啓蒙する活動はずっと早くにはじまっていたのである。たとえば、太平洋問題調査会（Institute of Pacific Affairs以下ＩＰＡ）は一九二五年七月のハワイ会議を起点にして恒久的に組織化され、日本でも一九二六年四月に日本ＩＰＲが設立された。

このＩＰＲは、「日系移民問題や中国の不平等条約問題などをめぐって対立が表面化し始めていた一九二〇年代半ばの太平洋地域を背景として、民間団体による学術・文化交流を通じて太平洋地域に関係する諸民族間の友好を促進しようとする国際主義的な理念に主導されて誕生したものであった。」（油谷大三郎『未完の占領政策』東京大学出版会、一九八九年、六頁）

このＩＰＲに先行し、第一次大戦直後に設立された外交関係協議会（Council for Foreign Relations以下ＣＦＲ）や外交政策協会（Foreign Policy Association以下ＦＰＡ）は、時事的問題を主たる関心対象としていた。ここでは後者について油谷教授の説明を引いておく。（後者がビッソンの活動の場であったからである。）「この団体の場合は、外交問題に関する世論の啓発に主たる関心があり、討論資料用のパンフレットを多数刊行するなどして、草の根のレベルから国際問題へ

の国民の関心を高めようとしてきた。それによって、外交政策の決定過程の民主化を計ろうと意図していたのであり、極めてリベラルな志向性の強い団体であった。この点は、少数の専門家、とりわけ、政治的、経済的に影響のあるエリート間の意見交換を通じて政府の外交政策決定に実質的な影響を行使しようと意図していたCFRとは、対照的であった。」（油谷前出、五九頁）ビッソンはこのFPAに専門研究員として所属し、隔週刊のInformation Serviceと共に、Headline Booksの執筆に当たった。

私が入手したFPA Information Serviceとしてのビッソンの論説は、ここに訳出したものを含め、以下の通りである。

Democracy in Japan, Vol. VI, No.8, June 25, 1930, 17p.

Japan and Manchoukuo, Vol. VIII, No.8, June 22, 1932, 10p.

The Rise of Fascism in Japan, Vol. VIII, No. 17, October 26, 1932, 10p.

The Trend Toward Dictatorship in Japan, Vol. X, No. 25, February 13, 1935, 10p.

このほか、三点の論説を私は確認した。

The Nanking Government, October 30, 1929.

The Re-Orientation of Japan's Foreign Policy, Vol. VI, No. 16, October 15, 1930.

Basic Treaty Issues in Manchuria between Japan and China, Vol. VII, No. 21, December 23, 1931.

これらが「討論資料用のパンフレット」として、かなり高レベルの論説であることは、ここに訳出したものを一読しただけで、十分に了解できるはずである。油谷教授が指摘した「草の根からの国際問題への国民の関心を高める」活動は、たとえば前述したFPAのHeadline Booksで果たされている。私の手許にあるビッソンの『アジアを覆う影――軍国日本の抬頭――』（*Shadow over Asia : The Rise of Militant Japan*, 1941, 96p.）は、アメリカ国民の啓発を目的とする平易な執筆姿勢で貫かれており、満州事変以来の日本とアジアの問題を、日本の古代から紹介しつつ日本の運命を客観的に説いている。（このHeadline Booksはこの裏表紙記載によると、十二冊が発行済であり、それぞれ二五セントである。）

こうしたビッソンの活動はやがて、IPAの機関誌『パシフィック・アフェアーズ』の副編集長への方向を切り開いてゆく。当時の米国での数多くはなかったアジア研究者として、ビッソンは民主主義への確信を抱いて戦後に備えていった。それが〈日本民主化〉に凝縮する思念と行動に発現するのは必然であったろう。この日本民主化にたいする大きな布石が前述した天皇制の存否を決定する日本人民の意思とした点にあった、と私は考えている。つまり、たとえばビッソンのよ

うに、「天皇制に対して極めて否定的な見解をもつ論者でも、占領軍によって『外から』天皇制を廃止することは、天皇を『殉教者』にしたてあげ、日本人の天皇崇拝の心情をいっそう強め、反連合国的感情を増幅させる恐れがある点で、全く逆効果であると考えていた。それ故、占領軍としては、思想の自由や報道の自由を徹底し、日本人に天皇制を批判的に検討できる条件を保障することによって、日本人自身が主体的に天皇制の存否を決定できるようにすべきと考えていた。」（油谷、前出、一七七頁）。

つまり、天皇制についての評価ができるまでに、日本人が民主化される条件をととのえることがそこに措定されていたのだ、といえるだろう。

民主化を社会化過程に同調するこの視角は、おそらく、ヨーロッパ的寛容の極致であっただろう。もちろん、この背後には占領軍内や連合国間での熾烈なヘゲモニィ闘争があった。さらに、戦後世界の構図を決定的に変えた冷戦の発現は、こうした民主化の深化を中断するだけの緊急性をもたらした。米ソ代理戦争と称された朝鮮戦争も、戦争そのものをも民主化とする思想的弛緩を許した。そこに提出されるのが、経済成長をもって民主化達成の条件とするS・M・リプセット仮説といわれるようになるテーゼであった。

この「イデオロギーの終焉」イデオロギーは、アメリカ国内に猛威を振った〈赤狩り〉とつながるところがあった。それは物質的豊富を民主主義体制の成果とする、思想なき覇権イデオロギーの米ソ衝突であり、日本占領の理念的作動は黙示的に排除されていった。ラディカル・ニューディーラーが占領軍当局から追われただけでなく、たとえばビッソンはカリフォルニア大学の教職を追われたし、財閥解体で大きな業績をあげたE・M・ハドレーも職がえられなかった。（パトリシア・ヘーガン・クワヤマ、田代やす子訳『財閥解体』東洋経済新報社、二〇〇四年、参照）

こうした過程は日本における民主化の終了を意味したのではなかった。言いかえれば、民主化とはプロジェクトによって始まり、その終了によって終わる性質のことがらではない。占領軍によって開始された民主化は、冷戦の進展、日米同盟関係の強化等によって、〈戦後の終焉〉として完了を提示されたかのようである。しかし、今の日本人は果たして、敗戦直後の帝国臣民の無知を克服し、その克服を身体化して、強靭な民主主義を形成する過程に身をおいている、といえるだろうか。

むしろ、さまざまな〈反動〉思潮が一挙に殺到して、われわれの居場所としての〈此処（ここ）〉を根こそぎにし、一種の等質化（グライヒシャルトング）過程をつくりだしているのではないか。それはまた国内外のすべての事態を眼前のそれに還元して説述する問題の

狭窄化とセットになっているのではないか。こうした日本における一連の権力作用は、戦後のさまざまな〈回復〉をすべて否定的にとらえてみせ、それに代わるべきものを提示しない。私がここに書いた舌たらずの論説は、こうした等質化にあえて抵抗する創造=想像作業のいささかこねくりかえった言回しであり、ビッソン引出しの弁証なのである。

はじめに

日本陸軍の首脳たちが満州介入に乗り出した一九三一（昭和六）年九月十八日、日本の政治機構は深刻な危機の時代に突入した。元蔵相、資本家代表として首相の暗殺が現実になった八ヶ月間に、二つの政党内閣が政権を追われた。この時期、軍部=ファシスト勢力は、日本の立憲体制の完全打倒に打って出るきざしを示した。犬養首相暗殺の一週間後、斎藤実海軍大将が超党派内閣を組閣し、一九三四（昭和九）年七月三日まで政権の座を確保した。斎藤内閣は軍部=ファシストの公約の多くを取り入れ、そのことによって軍部=ファシストが推進する方向と速度にたいして、ある程度の統制力を獲得した。それとほぼ同じ機能をその後果たしたのが、一九三四（昭和九）年七月七日に結成された岡田啓介内閣だった。この二つの内閣はこのきわめてむずかしい移行期を乗り切るのに成功したのだが、それが政党政治への復帰を促進しているのか、独裁制への道を開いているのかは、まだ確かではない。

多くの他国と同様、日本における政治危機は不況と、その結果としての経済的なゆき詰りの直接的ななりゆきであった。日本における〔第一次大戦〕戦後調整は、多くの西欧諸国に較べるとはるかに遅れたために、一九二七（昭和二）年頃にきびしい金融恐慌を引き起こすことになった。「にわか景気」の時期のもうけは一時的なものにすぎなかったばかりか、その分配も階級によって不公平であった。不況以前ですら、労働者および下層中産階級の状態は確実に悪化しつつあり、農村は慢性的貧窮の状態にあった。

近代的な産業の時代になっても、封建時代同様[1]、日本の国民経済は、農民がつくりあげている基盤に依存している。課税制度は、直接税と間接税の二本立てだが、圧倒的に農民に比重をかけている[2]。国民一人当たりの国税および地方税の直接税は、一八九一（明治二十四）年＝一・二円、一九一一（明治四十四）年＝一〇・一円、一九一九（大正八）年＝十八円、一九三〇（昭和五）年＝二五・八円といったぐあいにふえた[3]。重税に加えて、高利の負債、米価変動、高価な肥料といった費用を農民は負担しなければならなかった。非常に多数の小作農民はその上に、高い小作料を背負っている。不況がはじまると、米価および生糸価格が大きく下落し、こう

した産物から日本農業が得た所得は、一九二九（昭和四）年の十五億円から一九三二（昭和七）年の九億二二四〇万円、そして一九三三（昭和八）年の七億七八〇〇万円に下落したのである。[4] 農民の負債は確実に増大し、一九三二（昭和七）年には総額五十億円になんなんとした。[5] この時期、日本の農業危機の苛酷さは、多くの農村地域を飢餓状態に追いつめた。[6]

農民階級がこうむった苦労はまた、都市の労働者階級の共有するところでもあった。一九二七（昭和二）年の恐慌以後次第に効果を発揮してきた企業の合理化によって、労働者のそうでなくとも悲惨なわずかばかりの収入が、さらに低いレベルにまで追いやられたのである。カルテルと政府が設定した割当で強制された操業短縮および改良機械の広汎な採用によって、日本ではじめて二三〇〇万人の失業軍人が生まれた。

経済危機の衝撃を受けて、下層中産階級にしても同様に耐えかねる状況になった。[7] 小企業にしても、産業集中の推進に頑強に抵抗することが、だんだんできなくなった。独占系列企業は不況のきびしさを無傷で切り抜けたけれども、そうした企業でも操業短縮をしなかった企業は大損失をこうむった。小企業は、一九三二（昭和七）年には負債額二五億円に達し、[8] それに加わる圧力は、小中銀行の閉鎖の進行によって激化の一途をたどった。中産階級インテリもひどい損害をこうむった。企業や官公庁の月給取りには大幅な賃金カットが課せられ、その一方で学校や大学の卒業生で就職にありつくのはほとんど不可能であった。

この十年間の終わりに当って、こうした状況はすでにきわめて深刻になっていたために、都市と農村を問わず、広範囲にわたる社会不満を生みだしていた。地主にたいする小作争議は、一九二六－二八（大正十五－昭和三）年の六六六九件から、一九二九－三一（昭和四－六）年の八三三一件にふえた。[9] 一九三二（昭和七）年にはその争議は三四一四件とピークに達し、一九三三（昭和八）年には三三八四件だった。こうした農村紛争の中で、一九三二（昭和七）年のそれの四四・五％、そして一九三三（昭和八）年の五八・三％のたねをまいたのは、小作人から土地を奪おうとした地主側の策謀であった。[10]

都市部にあっても、労働者および中産階級の抵抗が増大した。一九二六－二八（大正十五－昭和三）年では、政府の公式記録によれば、労働争議は三四八三件、参加人員は三三万二五一〇名であった。一九二九－三一（昭和四－六）年では、争議は六一六五件、参加人員は五一万八四七七名だった。[11] 弾圧が増大したにもかかわらず一九三二－三三（昭和七－八年）では四一一四件の争議、参加人員二四万四六名と記録されている。小売業者のデパート反対運動、職人および小工場主による減税・貸付金利軽減要求、そしてインテリの仕事要求は、

国民の中間層にわだかまっていた社会不満のさまざまな徴候のあらわれであった。この社会動揺は社会主義の政党や組合の成長、そして共産主義者の活動にも表出した。それはマルクス主義への傾倒の増大として表出したし、マルクス主義は、インテリのあらゆるサークルに浸透した。大学では、教授も学生もマルクス主義の古典の研究と解説にその関心を集中し、その翻訳書は日本で広い範囲にわたって買われた[12]。他のどの過激運動にもまして、「危険思想」にたいして広い範囲に関心が広がった事実が、日本官憲の関心を招いた。それに対応する作業が行われたが、その範囲は、大量逮捕による直接弾圧から日本の文化と歴史の基本を対象とする大学カリキュラムの導入にわたった。

経済情勢とそれによって生じた社会動揺によって、日本の支配グループは、断乎たる行動が要求される一連の空前絶後の問題に直面した。この危機に際して、当時権力を掌握していた穏健派リーダーの旧態依然たる方法では、特権がらみの社会秩序維持に不向きになり、もっと大胆なリーダーシップを発揮する新政治勢力が急激に前面に躍りでてきたのであった。

ファシスト、権力を追う

一九三一（昭和六）年九月十八日に起きた満州でのクーデタ〔柳条湖の満鉄線路爆破、満州事変勃発〕は、基本的に、一九三〇（昭和五）年以降展開されてきた日本の支配諸勢力間の激烈な政治闘争の結果であった。この闘争に加わったのは、資本家、地主、天皇制官僚、軍部の派閥の四グループであった。この支配グループは対立はしていても、だからといってお互いを破滅させるものではなかった。彼らの支配的地位を、とりわけ社会革命の脅威から守るという基本的要請があって、それが相互間の強力な結束の絆をなしていたのである。しかしながら、この本質的な結束を前提としてはいたが、利害と政策の重大な違いが、範囲は限られているものの、経済危機にあって先鋭化したのだった。資本家相互では通貨政策をめぐって対立がはげしくなったのに反して、資本家と地主間では、関税等の問題をめぐって衝突が生じた。軍閥とブルジョア間には、もっと激しい対立が生じた。結局のところ、こうした対立は、国家機構の支配権を握ったグループに有利な形で解消された。この対立の中心になったのは、軍首脳と資本家との国家機構の支配権をめぐるものであった。

第一次大戦中および以後、日本の産業上・財政上の関心は

頂点に達した。郡部からの小作料の徴収者としての独自の役割を伴った重要な地位を依然として地主は握っていたけれども、[13] 地代の形で小作農からしぼりとった資本は主として、工業と銀行に投資された。ここ数年間に、日本の工業と貿易はかなりの規模に達し、重要性も増大しただけでなく、金融独占資本との一体化も進んでいった。日本の半ダースもの巨大な家族企業連合が今日、世界中でもっとも強力な金融寡占企業体の一つをなしている。三井・三菱・住友――ビッグスリー――の銀行家系列は日本の金融資本の四分の一を握り、ビッグ・エイトが二分の一を握っている。[14] 一九二〇年代の十年間に、大金融資本連合によって貿易および工業の支配権が増強したために、日本の国民経済は、高度独占資本主義段階に達した。[15]

その経済権力が増大したために、日本の金融資本家と産業資本家は、政府機関にたいする強い支配力を獲得した。彼らの政党にたいする影響力はまえから確立されていたが、実質的には、戦後には最高に達していた。三菱系企業と民政党の密着は誰知らぬ者はなく、政友会は、依然として地主を代表し続けているにしても、三井系と密接な提携関係にあった。[16] だが、このように政党を支配したからといって、日本の政治機構は議会の活動の通りに機能しないのだから、資本家の政治的ヘゲモニィを必ずしも保証するものではなかった。[17] たとえば内閣は執行権を枢密院、宮内省、元老、軍部と共有している。多数の要因が組み合って、衆議院を下位に位置づけているのである。[18] 最近になって、政府がたった一度だけだが、議会で行われた不信任投票でひっくり返されたのは、重大な意味がある。

この理由で、資本家がこれまで遮断されていた政府機関での権力の座を獲得したという事実にますます重要性が加えられたのである。かっては、貴族の制度だった貴族院の多数の議員が、今や大企業の代表になっている。宮内省は、一木男爵が大臣であり、牧野伯爵が枢密院議長として存在しているために、軍首脳が天皇に接近するのを妨げているとされて、過激派の標的になっている。最後の元老たる西園寺公爵は、住友財閥と密接な関係をもっている。首相の選任に関して天皇への進言者という戦略的な有利な地歩によって活動している西園寺の影響力は、主として、一九二五（大正十四）年から一九三一（昭和六）年まで、党の総裁の継承にもあずかった。[19]

日本の統治機構にあって、責任内閣制からのもっとも目立った逸脱は、陸海軍が占めた特殊な地位である。文官は、勅令によって陸海軍大臣にはなれず、大臣は現役の陸海軍将校でなければならなかった。時には、西園寺内閣の一九一三（大正二）年の場合のように、陸軍が大臣を内閣に送り込むのを拒否したために、内閣が倒れてしまう事態を迎えることもあっ

た。こうした行動に出るとする表面にはでない威嚇が常に、内閣の構成と政策に一定の圧力となっていたのである。さらに、陸海軍大臣は、首相にことわりなしに、天皇に直接拝謁する権利〔帷幄上奏〕をもっている。この権利をもつ者は、陸軍参謀総長・海軍軍令部総長および大本営――陸海軍大臣の管轄下にない――部員である。結局、参謀本部員は軍にたいして最高の指揮権を行使するのだから、こうした行動は通常内閣の決定にたいして天皇が裁可を与えた結果であるとはいうものの、参謀本部員は、政府の承認がなくとも、時に応じて、軍の行動を開始あるいは終結することができるのである。[20] コールグローブがいうように、「軍を文民統制からはずしてしまったために、天皇に巨大な権力を与えただけでなく、天皇が閣僚ではなく軍首脳のいうことに耳を傾けるのであれば、軍閥の支配力が高まる。[21]」

政府機構内に資本家たちが従来にまして確乎たる位置を確保した一九二〇年代に、陸軍部内に抜本的な変化が実現した。陸軍の最高司令部を押えていた長州閥の勢力が衰退するにつれて、将校階級の社会構成がいちじるしく変化した。一九二〇（大正九）年から二七（昭和二）年までの間に、新しく将校になった者の三〇％は、小地主・裕福な農民・都市部の下層中産階級の家族出身であり、このパーセンテージは着実に増加した。[22] 彼らの家族環境からして、これらの青年将校は独占資本主義の影響に反対の意向をもち、彼らの個人的関心からすると、年長の保守派将軍たちが陸軍部内で得ていた地位に挑戦せざるを得なかった。しかしながら、将軍たちはすでに、より貧しく力もない藩出身で小地主および下層中産階級出身の佐官クラスの将校に押しまくられていたのだった。一九三〇（昭和五）年になると、武藤、荒木、真崎、林将軍を加えて、この佐官クラスの将校は、大本営〔この英語表記は Supreme War Council である。ただし、大本営が設置されたのは、一九三七（昭和十二）年十一月二十日だから、この記述は誤っている。昭和五年にはこの種の格別の機構設置は見当たらない。訳者〕の支配権の獲得に着手した。[23] 少なくとも外見的には、これらの将軍は、大企業・官僚ないし政党首脳とのつながりで評判を落としたことはなかった。清廉な軍人の立場を堅持することで、彼らは挙国一致を推進し、かくして、「国家」改造を主導する勢力として名乗って出ることができた。青年将校の抑圧された不平と下層中産階級の一般的な不満とを、反資本主義のスローガンを幅広く利用することによって、国家改造運動に曲げ入れたのだが、彼らは結局、資本家を含む、日本の支配グループすべての地位を強化しつつあったのである。

軍のこの派閥が指導的地位についたのが、ちょうど民政党政権〔一九二九―三一年（昭和四年―六年）、浜口雄幸内閣

および第二次若槻礼次郎内閣）によって資本家が政治的ヘゲモニィを握った事態をもっとも鮮明に表現した、まさにその時期であった。議会で多数を擁する単独政党内閣を率いたのは、幣原・浜口・井上・若槻といった傑出したリーダーだった。一九三〇（昭和五）年十月に、彼らは、陸海軍の強烈な反対をものともせず、ロンドン海軍条約の承認に踏み切った。その後すぐに、武藤・荒木の二将軍を先頭にした陸軍のリーダーたちが、全国的な国家主義高揚運動を開始した。浜口首相は、「愛国主義」暗殺者のいけにえとして、一九三〇（昭和五）年十一月十四日に射たれた。[24] この事件は軍部ーファシストの運動を激化し、その攻撃目標を以下の三項目に展開した。[25]

一、政治的目標　政党と資本家との癒着が日本の政治機構を腐敗させている。この腐敗「構造」を廃棄しなければならない。軍に政治の指導権が与えられるべきである。天皇制を奉じ、利害の対立よりも国民全体の福利に重きをおくと信ずることのできる、唯一の公平無私な勢力が軍だからである。

二、対外的目標　民政党内閣の外相幣原男爵の「軟弱」政策が、日本に災厄をもたらしつつあるのだ。彼の対中国宥和政策が、中国側の攻撃姿勢を助長することで、極東における日本の威信を大きく損なったのである。ロンドン海軍条約を批准することで、日本の国防は危胎に瀕した。国家政策が要求したのは、大陸に強力な植民帝国を創立すること、ソ連の粉砕、さらには「皇道」を他の諸国に拡大することであった。[26]

三、経済的目標　資本主義は「国家社会主義」におき代えられねばならない。政府（すなわち、天皇親政下の軍首脳）は財政と産業の支配権を握り、農業の危機に結着をつけねばならない。[27]「アカの脅威」、つまりあらゆる革命の芽は断固としてつみとらねばならない。

この型の運動に関して、軍国主義は多くの戦略的な利点をもっていた。彼らは、約三〇〇万人にのぼる旧軍人を含む在郷軍人会を握っていた。在郷軍人会は、愛国主義の提携組織を加え、全国に存在する約五万の支部を擁し、約五〇万人と称せられる要員をかかえている。さらに、約二五万名の運動員を擁する、あらゆる色合いの多数の反動団体が存在し、それらはすべて何らかの形で軍の首脳と結びついている。[28] これらの団体は社会構成の点で大きく違っているし、その活動実践の点でも非常に多様である。陸軍省にかかえられて海外で諜報専門の活動するもの、共産主義と武闘するのを目的とするもの、徹底的なテロ集団、スト破り機関といったものがある。こうした団体の中でもっとも重要なものの一つ――国本

社――は、枢密院副議長の現職にある平沼男爵が、一九二四（大正十三）年に結成した。その会員は八万名と推定されているが、地主・資本家・役人・ブルジョワインテリ・将校を含む最高の社会階級に属す人たちである。[29]

一九三一（昭和六）年の夏になると、軍首脳たちの運動は、はっきりと、政治行動の領域に入った。軍そのものの活動とはつながっていなかったにしても、満州での挑発行動の拡大を利用して、参謀本部は外務省に公然と圧力をかけて、「積極」行動をとるように要請した。[30]この当時、陸軍大臣南将軍がある派閥を率いていたのだが、軍の主導権を争って、それは超侵略主義的な武藤-荒木グループと対立していた。[31]その間に、政党にたいする民衆の信頼が急速に失われた結果、民政党政権の基礎が奪われていった。不安がひろがって、資本家の有力な部分の人たちの支持がぐらつきはじめ、民政党のデフレ政策の失敗を主張し始める者もでてくる一方で、もっと強力なグループがでて拡大しつつある危機を処理する必要を思う者も生まれた。こうした状況によって、民政党内閣〔第二次若槻内閣〕の陸軍大臣としての立場に立って行動した南大将は、満州での軍事行動に対する準備態勢をととのえることができたのだった。[32]計画は入念にねられ、一九三一（昭和六）年九月十八日、軍は奉天、長春、および満州のその他の地点で独断行動をとった。幣原男爵が軍事行動の範囲を限定しようとした努力が効果をもたないことが明らかになり、外務省は無力でそれを押さえられなかったために、満州事変にたいして世界にむけて弁解につとめる立場をとらざるを得なかった。[33]

戦争という事態から生じた興奮を利用して、軍首脳は彼らの政治プログラムに従って万事を推進することができた。急進国家主義的な宣伝活動は、直接間接の検閲制度ならびに平和主義の見解を厳しく弾圧することで助長され、舞台の中心を占めた。労働者はもちろん、下層中産階級および小作農民を含む広範な層がこの国家主義化過程に屈服した。民衆の支持を受けて、軍閥は、それに伴って弱体化した民政党政権にたいして攻撃を強めた。軍の陰謀はまさしく、早急な政権の継承の過程で行われる政治権力の掌握をねらっていたのである。[34]軍部のこうした攻撃は金融関係者グループに強く支持され、このグループが井上蔵相に迫って金本位制を放棄させたのだが、[35]結局は軍部の攻撃によって十二月十一日の民政党政権〔第二次若槻内閣〕瓦解にいたった。十二月十三日に犬養毅が結成した政友会内閣は、ただちに金輸出再禁止に踏み切った。陸軍省では、南将軍が荒木貞夫将軍に大臣職を譲り、かくして軍の政策を管理するのにもっとも国粋主義的な軍閥を当てたのである。内閣の干渉を受けなくなったので、軍首脳は一九三二（昭和七）年二月に満州征服を完了し、三月に

「満州国」政府を組織し、上海にたいする攻撃を実行した。

こうした利得があったにもかかわらず、陸軍首脳はまだまだ満足感をみたせなかった。西園寺公爵は立憲主義の手続きに従って、野党政友会総裁の犬養を首相にと進言したのである。二月二十日の総選挙で、選挙マシーンを掌握した結果、政友会は圧倒的勝利を獲得したのだった。民政党政権をつぶしたばかりだったが、軍首脳はふたたび、その主たる力を衆議院の絶対多数においている単独政党内閣と対決した。したがって、政治闘争は相変わらずはげしく続いたのである。前蔵相井上準之助は二月九日に暗殺され、三井合名理事長団男爵は三月五日に射殺された。これらの暗殺を実行したのは血盟団であったが、それは藤井海軍中尉と日蓮宗の僧侶井上日召が一九三〇（昭和五）年に結成したものである。[36] 三月末、日本の警察当局は、血盟団が二十名ほどの有名政治家、資本家、実業家の暗殺を計画していることを知った。[37]

この陰謀ですら、犬養首相が暗殺され、牧野伯爵邸・警視庁・政友会本部に爆弾が投じられ、東京市内の数か所の変電所を爆破しようと計画された五・一五事件によってかすんでしまった。実行したのは海軍青年将校、陸軍士官候補生、学生および農民からなる、血盟団、神武会、[38] 愛郷塾[39]を含むいくつかのテロリスト団体であった。そうした陰謀は、軍のクーデタによって首府の制圧をねらった大謀略の一部だった。[40] まえもって警告されていたので、政府は警察に動員をかけ、首府と宮城の警固を軍の司令官に代えて警視総監に委ねた。軍首脳はこの陰謀には直接関係はなかった。もっとも、多くの高級軍人が、事件に直接かかわったテロリスト団体と密接な関係をもっていたが。成功しなかったとはいえ、その事件は軍閥の思うつぼになり、彼らはそれ以後の政界再編で利益を得たのである。

斎藤実政権

犬養首相の死から新内閣の結成までにまるまる一週間を要したことは、クーデタ陰謀によって推進された政治的危機の深刻さをも反映した。西園寺公爵はこの間、陸軍・海軍・議会・枢密院・宮内省役人の考え方について、徹底的な点検に没頭した。陸軍首脳は政党内閣を支持することを拒否し、国本社の指導的人物の平沼男爵を首相とする「挙国一致」内閣の樹立を要求した。五月十六日に急遽与党政友会総裁に選出された鈴木博士が、論理的な選択という点からすれば、政党内閣の首相になる。だが、西園寺公爵は平沼氏も鈴木博士も選ばず、妥協の候補者――前朝鮮総督斎藤海軍大将――を選任することで、陸軍と政党の同意を確保した。超党派内閣が登場し、三閣僚ポストが政友会、二つが民政党、軍部には二、

そして六ポストが非政党員に配分された。新閣僚として、陸軍省をおさえた荒木貞夫大将と高橋是清蔵相が目立った。

西園寺公爵の選択は、何か月にも及んだ激しい政治闘争から生まれた強い党派心を打破するものと受けとられ、喝采を博した。日本の支配グループ間の対立は続いたけれど、それは当分は危険のないはけ口に限定された。この広範囲にわたる妥協状況にあって、政党はもっとも決定的な損失をこうむった。責任内閣制の理論は、六政党内閣の連続で強化されてきたのだが、ここで重大な挫折を経験したのだった。斎藤政権下にあって、政党は、その影響力を陸軍（荒木）、あるいは資本家（高橋）を前面に出すという選択にその役割を限定する、将棋の駒になった。[41]

その一方で、内閣は「挙国一致」政権として党派心を超越しなければならぬとする軍国主義者の基本的要求は満たされたにしても、陸軍の急進派は、軍部が全面的に支配する内閣を結成することはできなかったのである。このことはある程度まで、政党の権威は失われたにもかかわらず、妥協内閣は資本家側の勝利を意味したのであった。しかしながら、実際には、妥協内閣は一時期、ファシストのプログラムが実行に移される過程で、軍首脳と資本家との協力の舞台になった。この過程で明らかになったのは、テロリストの処分措置、「救済」支出の配分、満州、戦争予算、産業合理化、急進運動の弾圧である。

荒木大将の立場は、五・一五事件後に重要ないくつかの点で変化した。政治的危機状況によって、彼は斎藤内閣の中心に押しあげられ、陸軍が要求した政策の実現を政府に迫ることができた。だが、彼の権限からして彼の熱情は和らげられ、軍部の全面支配を求めた、たとえば青年将校の一部のような急進論者たちに不安をつくりだした。彼は、テロという不法行為に加わった者たちは彼が権力の座につく手段だというのが事実なのだが、彼らの逮捕と審理にはまったく抵抗を示さなかった。これらの審判にしても、資本家側が今後のありうるクーデタに備えた最低限の保護策を講じなかった。同時にその審判は、継続する反資本主義プロパガンダの反響板の役割を果たし、青年将校たちの間に生まれた反感が増幅することで、陸海軍の高級将校に関心を高めた。こうした状況下で、被告の審議はながびき、民衆の興奮がおさまるだろうとの期待が生じた。審理は一九三四（昭和九）年末までは終わらなかったのである。

この時期、五件の重要な審理が進行中であった。それは、浜口首相、井上前蔵相、団男爵および犬養首相暗殺事件が含まれていた。浜口首相暗殺犯人と自供した佐郷屋留雄は、一九三三（昭和八）年二月二十八日死刑判決を受けた。[42] しかし、一年後の一九三四（昭和九）年二月十一日に、明仁皇太子誕

生による恩赦で、まだ刑が執行されていなかった佐郷屋は無期懲役に減刑された[43]。

五・一五事件関連の三件、つまり、十一名の陸軍士官候補生、十名の海軍士官、そして二十名の民間人の裁判がそれぞれ決審した。一九三三（昭和八）年九月十九日、犬養首相殺害にかかわった十一名の陸軍士官候補生は、陸軍軍法会議でそれぞれ四年の禁錮刑の判決を受けた[44]。海軍軍法会議で一九三三（昭和八）年十一月十日に判決を受けた海軍士官の中、首相を撃った二名の首謀者は禁錮十五年――仮釈放される可能性を含む――、十三年が一名、十年が三名であったが、四名は執行猶予を受け、ただちに釈放された[45]。東京の変電所爆破にかかわった二十名の民間人は、一九三四（昭和九）年二月三日、東京地裁で判決を受けた。愛郷塾の塾長橘孝三郎は無期懲役、神武会会頭大川周明ほか二名は懲役十五年だったが、残りの十六名に被告に課せられた判決は、三年半から十二年に及ぶ懲役であった[46]。

井上準之助と団男爵の殺害にかかわった血盟団員の判決は、一九三四（昭和九）年十一月十二日に下された。血盟団を主宰した僧侶井上日召は、無期懲役の判決を受けた。井上準之助を殺害した小沼正、団を殺害した菱沼五郎の実行犯にも同じ判決が下った。その他の八名の血盟団員は、三年から十五年にわたる懲役刑の判決を受けた[47]。

裁判の審理は緩慢であったが、民間人の被告ばかりでなく陸海軍人の被告にたいしても、民衆の好意的ではげしく広範囲にわたる関心がわき立った[48]。審理が進むに従ってテロ行動を助長する刺激がかきたてられ、一九三二（昭和七）年から三四（昭和九）年にかけて、確実な一連の陰謀事件および高官暗殺未遂事件を警察が摘発した。しかし、反動団体を手中におさえる差し迫った必要が、今や、軍部リーダーを含む支配グループすべてに明らかになった。これ以後の陰謀事件で高位者の支援を得たと思われるものはなく、どれも成功しなかった。

農村救済対策

一九三二（昭和七）年六月、臨時議会で、斎藤政権は満州の軍事費として一億九三〇〇万円を計上したが、農民救済という緊急問題は延期した。この問題は軍首脳、とりわけ小地主階級出身の将校にとっても重大な関心事であった。農産物価格の下落、負債の増大、小作人の抵抗増大によって、小地主は絶望的になっていたからである。その上、徴兵された兵士の八〇％は農村地区の出身だから、農民の経済的破滅が進行すれば、陸軍の安定は危うくなる。

一般的な農村危機は、東北地方の不作と飢饉によって、一

九三二（昭和七）年の夏、先鋭化した。当時、荒木グループは農村救済運動を組織し、在郷軍人会、帝国農会（地方組織）、農村出身の代議士、多数の反動団体を動員した。新聞は農村危機を取り上げた多数の論説を発表し、在郷軍人会は政府援助を請願する何十万もの農民の署名を集め、農民代表はこうした請願を東京に運んだ。[49] 主張された以下の個々の計画は本質的には地主側の要請によるものだった。すなわち、米と生糸の政府買入れ、不動産に関する政府の信用保証、朝鮮・台湾からの米輸入削減、農業用動産購入のための地方銀行にたいする政府援助がそれである。こういった計画のどれにも、農民大衆の切実な要求であった小作料の撤回ないし支払猶予を求めるものはなかった。この運動は農民を軍隊側に結集し、彼らを急進運動や革命運動から転向させて、現状の改革にむける機能を果たした。

この広範な農村救済対策要求運動にたいして、地主に国庫補助の独占を認めるのをよしとしない産業家たちの反対がただちにわき上がった。産業組合中央会を通じて、小中生産者にたいする政府助成を求める対抗運動が組織され、それに伴って請願運動と新聞論調が高められた。国家資金をめぐるたたかいはやがて、巨額の陸海軍予算の承認の持続をおびやかす点に到達した。七月末に、荒木将軍は知事会議で講演し、「経済危機と関連した救済政策」を承認したけれども、「かた時たりとも満蒙問題の解決が最重要であることを忘れては[50]」ならない、と語った。

臨時議会が一九三二（昭和七）年八月に召集され、農村救済対策が審議された。高橋蔵相は三年間にわたって総額一六億円に及ぶ計画を語ったけれども、議会を通過した法案は年間一億七〇〇〇万円の支出を承認するものであった。[51] この補助の受益者には農民だけでなく、漁民と「小商人」も加えられていた。各省庁に割り当てられたのは総額の一部であり、その中のわずか四二〇〇万が農林省に当てられたにすぎなかった。[52]

一九三二（昭和七）年秋、荒木大将は農村救済に補助金を支払うのにはっきりと反対を表明し、「農民、商工業者間の相互援助[53]」を唱導した。軍国主義者の基本的な関心からして、たとえ軍首脳が農村の不安状況の危険を認識していたにしても、農民に危機の突破口を示すことはできなかった。これ以後、農村問題は斎藤政権下では重大ではなくなった。救済支出は続けられたが、それは減額され、一九三三（昭和八）年には総額一億五九二〇万円、[54] 一九三四（昭和九）年度は七九四〇万円であった。[55]

満州問題

斎藤体制下にあって、軍首脳の満州に関するねらいは十全に実現されただけでなく、日本の支配グループすべてに全面的に受け入れられた。政治指導者および実業家は軍部との提携を真剣に求め、満州で獲得した利権を強固化しようとした。[56] 対満州政策に関する断乎とした歩調がすべて斎藤内閣によって採用された。一九三二（昭和七）年九月十五日に「満州国」承認が行われたが、一九三三（昭和八）年三月二十七日には、日本の国連脱退が通告された。一九三三（昭和八）年二月から三月にかけて日本陸軍は熱河省を占領し、一九三三年四月から五月に引き続き北支への侵攻が行われた。最終的に溥儀が一九三四（昭和九）年三月一日に帝位についた。このプログラムの各段階は、軍部によってあらかじめ慎重に計画されていた。そのプログラムは、陸軍省の秘密機関として四十年間も海外で活動してきた黒龍会の頭山満と共にリーダーをつとめていた内田良平が書いたパンフレットに、一九三一（昭和六）年当時すでに予想されていた。[57]

一九三一（昭和六）年九月十八日（満州事変）前後に一挙に噴き上がったプロパガンダの特徴は、満州が経済危機を解決する鍵だということを明らかにしようとする努力であった。そのプロパガンダが延々と繰り返したのは、資本家の搾取は満州では廃絶されるということであり、日本の失業労働者・小作農民・商工業者・従業員の問題に解答をだす「地上の楽園」が建設されるということであった。こうしたデマ声明は、日本の中産・下層階級に広く受け入れられ、膨張主義プログラムにたいする大衆の広範な支持形成に大きく役立った。このプログラムの現実的な目的は、軍部の高級将校と大企業経営者との見方からすれば、非常に異なっていた。軍部にとっては、満州はとりわけ戦争に不可欠の基地を意味しているが、金融資本家からすれば、石炭・鉄鉱石の獲得、広大な大豆農園、大量の木材資源、鉄道および公共事業のネットワークはもちろん、有利な投資対象とみなされたのである。基本的に目的が一致したからといって、満州という新国家における政治経済の中心機構支配を求めて、軍首脳と資本家とのたたかいが発展する事態が生ずるのは当然のことである。一九三二（昭和七）年八月八日、武藤信義大将が満州国特命全権大使に任命されたことは、軍事・行政・外交の全権を彼に与えたことなのであり、ここに陸軍の政治的覇権確立が成功したのであった。[58]

とはいっても、陸軍を背景にした満州の開発針路は、日本の大金融・産業資本家の利益を脅かすものではなかった。満州占領の初期にあっては、日本の実業家の関心対象は、日満

間の関税障壁撤去を含む、提案された「経済ブロック」であった。現実には関税は実質的に変更を加えられなかったけれども、[59] 安価な撫順炭の流入にたいする日本側の炭鉱経営者の不安は、この輸入の割合をめぐる満鉄経営者と炭鉱経営者との協定によって一掃された。[60] 同様に、軍首脳は間もなく、日本の金融機関が初期にもっていた満州投資にたいするためらいを克服した。新しい資金が主として、安田銀行を大株主とする半官企業の南満州鉄道株式会社を通じて、「満州国」に流入した。この型の国家社会主義は、軍国主義者と金融資本家との合同を意味している。しかしながら、軍首脳は、この合同の基礎は満州資源を戦争準備に最大限に集中しようと決定し、彼らの政治力を利用してこの目的の達成を確保しようと決定したのだった。[61] 結局のところ、この目的はまた、金融機関の活動分野の拡大をも表すことにならざるを得なかった。

戦争予算

満州での軍事作戦がはじまると、日本軍の予算支出は急速に増大した。一九三〇（昭和五）年－一九三一（昭和六）年での四億四二八〇万円にはじまった陸海軍費は以下のように増大した。一九三一（昭和六）年－一九三二（昭和七）年・四億五四六〇万円、一九三二（昭和七）年－一九三三（昭和八）年・六億九七二〇万円、一九三三（昭和八）年－一九三四（昭和九）年・八億五一八〇万円、一九三四（昭和九）年－一九三五（昭和十）年・九億三七三〇万円。[62] この時期の総支出額は一五億五七八〇万円から二一億四二五〇万円に高騰したことは事実だが、[63] 軍事費の占める比率も確実にたかまった。一九三〇（昭和五）年－一九三一（昭和六）年では、陸海軍費は通常予算の二八％を占めたが、一九三四（昭和九）年－一九三五（昭和十）年では、四三・七％に達した。[64] さらに、歳入はいちじるしい低落を示したために、一九三一（昭和七）年以降、累計二六億五〇〇〇万円にのぼる公債発行を続けることで、予算のバランスを維持したのであった。[65]

こうした予算から、日本の支配グループ側が一致して、中国における軍事行動を推進し、さらに不測の事態に備えようとする努力を証明するものが提供される。斎藤政権内に占めた地位によって、軍首脳たちは、戦争準備に付随する出費を長期にわたって割りふりたいと考えていた高橋蔵相が毎年喚起した反対意見を排して、予算案を押し通すことができたのである。日本の実業家が抱いた関心は主として、全面戦争が必要とする財政負担の程度と割り当て、そして他国から集められる支持である。広田外相は二年間にわたって外交努力を傾け、国連が一九三三（昭和八）年二月に可決した、日本軍の満州撤退勧告の結果として日本が陥った国際的孤立を乗り

越えようとした。現在までのところ、他国の支持は確保されず、軍首脳はチャンスを待たざるを得ないでいる。この問題に関して、他の多くの問題と同様、斎藤内閣の構成は、軍国主義者と金融資本家との意見の相違を調停する目的にみごとに適合していたのであった。

貿易・産業・労働

日本の貿易回復が一九三二（昭和七）年八月にはじまり、軍需物資輸入の大増加のための資金が準備された。たとえば一九三二（昭和七）年―一九三三（昭和八）年をとると、日本のアメリカからの輸入額の最大増が、綿糸・クズ鉄・鉛・銅・亜鉛に関して発生している。[66] この時期にはまた、日本産業の集中強化および技術的近代化――軍首脳が明らかに関心を示した、とりわけそれが日本産業の戦争準備に影響を及ぼすものとして関心を示した発展――が見てとれた。企業合併および各種の統制計画の推進を通じて、政府の産業介入増強は、陸軍省の強力な支持を得た。[67]

日本産業の革新的合理化は、インフレ傾向の漸増を伴って、一九三二（昭和七）年から一九三四（昭和九）年にかけて、労働者の生活費の全般的低落を生み出した。[68] この時期、斎藤政権にたいする陸軍の影響力を示すものは、ストライキ中の労働者、反抗的農民、そしてあらゆる左翼運動に与えられた厳しい措置である。ある評価によると、この時期に二万四〇〇〇人の共産党員容疑者が逮捕された。[69] 新聞の報ずるところによると、斎藤政権が在職中に、共産党員の全国一斉検挙が行われた。第一回は一九三二（昭和七）年十月に行われ、二二〇〇名の容疑者が拘留され、一九三二（昭和七）年中には逮捕者総数は六九〇〇名に達した。[70] 一九三三（昭和八）年二月七日から十一月十二日まで、別の連続的な大量逮捕が行われ、結果的に、一六九六名が拘留され尋問を受けた。[71] 一九三四（昭和九）年五月、警察は、七三六名の共産党員容疑者が逮捕された、第三回一斉検挙の詳細を発表した。[72] この時期に、警察機構は一層強化され、合法的な偽装として共産党員が利用できる左翼組織はすべて粉砕され、約二万名に達する組合員を擁する革命的労働組合[73]は、絶え間ないテロにさらされた。

しかしながら、当局は、ファシストないし反動団体のリーダーたちが労働者を組織しようとする点に関してはまったく妨害しなかった。こういった努力を推進したのは、国家主義プロパガンダの洪水であったが、それらが労働者の間に大衆的な基礎を確立したと思われた事例は皆無だった。一九三二（昭和七）年のはじめ、党員のほぼ半数に支持されていた赤松克麿と彼の同志数人が社会民衆党の指導的地位を去った。その後赤松は、まぎれもないファシズムの綱領にもとづいた、

国家社会党と日本労働連盟の結成に着手したが、その運動はたいして発展しなかった。もっと重要なのは、黒竜会を通じて取り組んだ内田良平の、大日本生産党という名の大衆組織を設立した努力であった。生産党は一九三二（昭和七）年末には党員十万名と称した[74]。

岡田啓介内閣

一九三四（昭和九）年七月三日、典型的に外発的な問題によって――このたびは財界スキャンダル[75]〔帝人事件〕――、斎藤内閣は倒れた。当時議会は閉会中であり、政府を混乱させるような重大な政治問題は生じていなかった。

岡田啓介海軍大将を首班とする新内閣が、前内閣と同じ超党派連立内閣の方針で結成された。陸相・海相・外務大臣は留任した[76]。高橋氏が占めていた蔵相の地位には、彼の直系の部下、藤井真信氏が着任した。内務大臣――選挙時の重要な地位――には、有能な無党派官僚の後藤文夫を配した。したがって、五人の最重要な閣僚には政党人でない者が就任したのである。残った伴食大臣職の中、三つが政友会、二つが民政党、その他はあまり大物でない官僚に与えられた。

政友会から岡田大将が選んだのは、床次竹二郎氏と彼の子分二名であり、彼らはすべて政友会総裁鈴木博士に対立する派閥に属していた。この行動は、さまざまな角度からして重大な意味をもっている[78]。その行動は鈴木博士の陸軍支持傾向のためと考えられたが、鈴木氏に不信任を表す傾向を示したのである。さらにこの動きは、床次氏を支持する党員全部を除名しようとしていた政友会の分裂を助長する原因になった。結局のところ、後藤内相には民政党寄りの姿勢があったから、岡田内閣はその議会内の支持基盤を民政党プラス床次派によって確立しようとしていることがはっきりした。必要とあらば、総選挙に打って出て、政友会多数派を一掃する覚悟を内閣がもっていることが明らかになった。

組閣以後短期間に、岡田内閣はいくつかの重要な措置を講じた。その中で最重要なのは、一九三四（昭和九）年十二月二十九日にワシントン海軍条約の廃棄通告をしたことである。新政権はまた予算案をまとめて、承認を求めて議会に提示した[80]。予算案をめぐる陸海軍大臣との通例の争いがあって、藤井蔵相は退任せざるを得なくなり、代わって高橋是清氏がその職を襲った。高橋氏の入閣によって、議会にたいする内閣の地位は強化された。議会解散・総選挙が回避できるのかどうかは、政友会首脳の姿勢如何にかかっている。

農村救済と満州国行政機構改革を含む二大重要案件が、一九三四（昭和九）年十一月二十七日召集の臨時議会で取りあげられた[81]。この度は、二億一一〇〇万円の救済資金が議決さ

れた。しかしながら、この資金は、次のように何年間にもわたって繰り延べられた。すなわち、一九三四（昭和九）年―一九三五（昭和十）年の予算年度には七〇〇〇万円が当てられ、一九三五（昭和十）年―一九三六（昭和十一）年には六五〇〇万円、そして残額はそれ以後の年度に当てられたのである。[82] その上、この資金の多くは、直接的な救済目的ではなく、長期計画に当てられたのであった。衆議院が、救済を目的とする一億八〇〇〇万円の追加予算を要求する決議を通過した十二月五日に、臨時議会で緊迫した事態が発現した。その動きが意味したのは、地主を利する資金にたいする政友会側の急襲であり、それによって軍部はもとより、中産階級の人たちの強い反対をも巻き起したのである。その動きは最終的に政府によって沈静されたのだが、それは議会解散がちらつかされてからのことであった。それでもその動きは、農村救済資金は控えめに提出されていたのに反して、十億円の陸海軍支出の案件を誰はばかることなく提起したのである。

この臨時議会で、満州行政機構改革実施資金が予算化されたが、それにたいして一九三四（昭和九）年十月に関東庁全職員が反対し、総辞職の挙に出た。十二月末、この改革計画に従って、満州問題の管理は、陸相林銑十郎大将を兼任総裁とする対満事務局を内閣内に設置することで担当することにした。この事務局の下で、「満州国」特命全権大使を兼ねる関東軍司令官は、南満州鉄道と関東州にたいする全監督権を行使するのである。[84] しかしながら、新提案の日満経済委員会にしても、軍の対満州政策にたいする管理強化によって、日本の実業人の活動をむやみに危険にさらすことはない、ということを指摘する傾向があった。委員たちは、満州の主要都市の商工会議所の会頭を含む、「両国の有力実業家」になるはずである。[86]

結論

一九三二（昭和七）年五月の重大事件〔五・一五事件〕以後、ほぼ三年が経過した。近頃では、軍部―ファシスト・プログラムがある程度まで満州および日本で実行されていることもあって、政治的緊張はいちじるしく緩和されている。しかしながら、それにもまして緊張を緩和したのは、貿易が回復し工業生産が向上した結果、経済情勢が改善したためである。一九三四（昭和九）年度の円建て外国貿易の総額は、一九二九（昭和四）年のブームにわいた年と実際に同額だった。[87] 一九三四（昭和九）年八月には、一九二八（昭和三）年を基準とすれば、日本の工業生産指数は一四四に達した。[88] したがって、多くの企業の利潤は大幅に増大し、[89] 失業はある程度減少した。

一方、重大な農村危機は救済されることはなかった。いくつかの点で、この危機は二、三年まえよりも深刻の度を加えている。[90] さらに、工業回復の面からすると、その実績に関して疑問が提出される。軍需品の生産増が大きな役割を演じているのだが、その影響をこうむった企業はそれほど多くはない。独占の有利さをもたない小規模の工業施設の多くは、貿易は増大しても不況を脱してはいなかった。その上、不均衡予算の連続によって必要とされた多額の新公債の消化には成功したけれども、[91] 日本の国債は約一〇〇億円に達し、それが現行の歳入を次第に圧迫している。陸海軍費が高騰しているために、悪性インフレを日本がどれくらい回避し続けられるかが疑問になっている。

工業の増進が斎藤・岡田両内閣を支えたのだけれども、農村の危機と財政の危機は、とくに政治陣営の対立から生じた変化からみると、危機以前の時期に戻れないほど深刻である。政党がやっている戦いなるものが民衆に疑念を抱かせ、かくしてそのもつ権威を重大に傷つけているのである。岡田内閣の組閣過程で、各政党は、一九二五（大正十四）年以前の官僚内閣流のやり方で、操り人形のように動きまわった。一九二五（大正十四）年から一九三一（昭和六）年にかけての「憲政」期に表出した強力な二大政党制にむかう傾向はひっくり返された。政友会にしても民政党にしても、政党政治の展望から生じた凝集力が弱まるにつれて、最近では派閥に分裂する傾向を示している。こうした要因はすべて、かっては政党が享受していた威信と権威の回復にはマイナスに働いている。

同時に、過去三年間演じてきた積極的な政治的役割を、陸軍は放棄する気配をみせていない。経済危機によって陸軍部内に頭をもたげ、指導的地位にのし上がった新分子が、次第にその地歩を強化している。[92] これらの急進主義リーダーたちは、両者あわせるとほぼ七五万人の積極的な会員を擁する、在郷軍人会および反動団体を握っている。この潜在的なファシズムの勢力は今のところ、意のままにならなくなりはしないかと軍首脳が不安にかられているために、統一した大衆運動にまとまってはいない。それでも、軍部が決定的な動きを始発し、それから自分たちを中心にして反動グループを結集するということは十分ありうるのである。軍部は、もしも中産階級からの大幅な支持が確実に得られなければ、こういった踏み出しはしないだろう。

一九三二（昭和七）年以降、軍首脳は、高級官僚と主要資本家たちの何人かに接近をはかった。[93] こうした接触はあったものの、資本家側の影響力の比重は揺がず、軍部-ファシズム指導者たちが政府権力を完全に独占するのを阻止してきた。しかしながら、一九三二（昭和七）年五月以後、官僚内閣が

続いたことは、日本の政治機構の議会制の衣装を不要にする独裁制への移行段階を準備するものであろう。現在予想される以上に長期化する、日本の経済情勢の抜本的改善が、安定した政党政治に復帰する行程に立ちはだかっている障害を克服するのに必要とされよう。その一方で、次に待ちうける深刻な国内危機ないし国際紛争によって、ふたたび「強力な支配者」を求めるもろもろの趨勢が助長されることになろう。軍首脳がすでに獲得している地位と、大金融機関との間に彼らがつくりあげた提携関係を考えると、まぎれのないファシズム体制の確立への強い圧力があるのである。

注

(1) 徳川封建期の農民大衆の状況については、G. B. Sansom, Japan (New York : Century, 1931), p. 454-62. 参照。

(2) Shigeichi Mayeda, "Our Stricken Agriculture," *Contemporary Japan* (Tokyo : The Foreign Affairs Association of Japan, September, 1932), p. 271.

(3) O. Tanin and E. Yohan, *Militarism and Fascism in Japan* (New York : International Publishers, 1934), p. 150.

(4) *Ibid.*, p.152.

(5) *The Times* (London), July 5, 1932.

(6) *New York Times*, June 7, 1932.

(7) Emil Lederer, "Fascist Tendencies in Japan," *Pacific Affairs*, December 1934, p.380.

(8) Tanin and Yohan, *Militarism and Fascism in Japan*, cited, p. 150.

(9) *Far Eastern Social Information* (Tokyo : Research Institute for Social Problems), June 11, 1934, p. 2.

(10) *Ibid.*, p. 4.

(11) *Ibid.*, June 1, 1934, p. 1.

(12) H. E. Wildes, *Japan in Crisis* (New York : Macmillan, 1934). Chapter 10.

(13) 一九二五（大正十四）年には、人口の五〇％強が農業によって生計を立てていた。
John E. Orchard, *Japan's Economic Position* (New York : McGraw Hill, 1930), p. 182.

(14) "The Control of Industry in Japan," *Problems of the Pacific, 1933* (University of Chicago Press, 1934), p. 255.

(15) 農業のもつ相対的重要性、また織物工業などを別として、たとえば、その集約性が不十分であり、技術上の近代化が不適切といった、産業の後進性による特徴

があったのだが、日本では金融資本が支配しているのである。この特徴をなしている欠点については、Orchard, *Japan's Economic Position*, cited, Chapter 11 参照。

(16) T. Tachibana, "Influence of Mitsui and Mitsubishi in Japanese Political and Economic Life," *China Weekly Review*, April 14 and 21, 1934. Harold S. Quigley, *Japanese Government and Politics* (New York : Century, 1932), p. 219. も参照。

(17) Quigley, *Japanese Government and Politics*, cited, Chapters 6-17. また Kenneth Colegrove, "The Japanese Emperor, " *American Political Science Review*, August and October, 1932, "The Japanese Privy Council, " *ibid*, August and November, 1931, "Powers and Functions of the Japanese Diet,"*ibid*., December 1933 and February 1934. も参照。

(18) とくに、貴族院が行使する対等の権限、枢密院の権能、予算策定での制約と特例、そして内閣の政令権が指摘されよう。

(19) この時期、連続した六内閣の首班になったのは、衆議院の多数党の党首でもあった。それまでに単一の政党政権が結成されたのはただ一回、一九一八（大正七）年の原敬内閣の場合だけだった。一八九〇（明治二十三）年以来三十六内閣が成立したが、単一政党内閣はその中のわずか七内閣にすぎなかった。

(20) Quigley, *Japanese Government and Politics*, cited, p. 109-110.

(21) Colegrove, "The Japanese Emperor, " cited, October 1932, p. 835.

(22) Tanin and Yohan, *Militarism and Fascism in Japan*, cited, p. 180.

(23) この運動の若手代表は当時陸軍大佐（現在は少将）の石原・板垣・土肥原・岡村・永田であり、全員が青年将校に大きな権限を行使した。*Ibid*., p. 182.

(24) 彼は一九三一（昭和六）年八月二十六日まで生きていたが、回復するにはいたらなかった。暗殺犯人佐郷屋留雄が彼自身の意志で行動したことは明らかである。

(25) 詳細な説明に関しては、Tanin and Yohan, *Militarism and Fascism in Japan*, cited, p.184-203. 参照。

(26) 荒木の演説に注目されたい。*Ibid*., Appendix. および、*The Trans-Pacific*, August 4, 1932, p.5. も参照。

(27) 経済プログラムの詳細については、T.A. Bisson, "The Rise of Fascism in Japan," *Foreign Policy Report*, October 26, 1932, p.202, footnote 59. 参照。

(28) 在郷軍人会や各種反動団体の総力についての入念な

評価については、Tanin and Yohan, *Militarism and Fascism in Japan*, cited, p.63, 272-4. 参照。

(29) 一九三〇（昭和五）年－一九三一（昭和六）年に、国本社はロンドン海軍条約に反対する強力な扇動運動を行い、陸軍首脳とりわけ武藤-荒木グループに密接な関係をもつにいたった。この結びつきは、国本社の社会構成を考えると、軍首脳が反資本主義の扇動行為をしていたにもせよ、彼らの真のねらいを示すものとして重大である。

(30) T.A. Bisson, "Japan and Manchoukuo," *Foreign Policy Reports*, June 22, 1932, p. 89-90.

(31) Tanin and Yohan, *Militarism and Fascism in Japan*, cited, p. 207-8.

(32) Bisson, "Japan and Manchoukuo," cited, p. 90-91.

(33) Colegrobe, "The Japanese Emperor,"cited, p. 834-5; Quigley, *Japanese Government and Politics*, cited, p. 115-6.

(34) 南大将を中心としたグループが画策したクーデタ〔実際には、橋本欣五郎中佐らが軍部内閣樹立をねらったクーデタで、十月事件（錦旗革命）と称せられる〕が、一九三一（昭和六）年十月十七日に警察によって発覚し、実現できなかった。荒木将軍派が直接かかわったより野心的な努力が十一月三日にむけて計画された。それに関与したのは、社民党の赤松が率いたファシスト・グループはもちろん、国本社・在郷軍人会・青年将校全国連盟〔青年同盟？〕・内田良平麾下の反動諸団体であった。警察がまたこの陰謀を確認し、憲兵が、若槻首相・幣原外相・枢密院議長牧野伯爵邸の守護に派遣され、陰謀は未然に防がれた。Tanin and Yohan, *Militarism and Fascism in Japan*, cited, p. 209.

(35) このときに当たって金融財界人が果した政治的役割の詳細については、Bisson, "The Rise of Fascism in Japan," cited, p. 199. 参照。

(36) 血盟団に属したのは、主として、青年将校と学生であった。そのねらいは、「財閥と結託した腐敗政党」に個人的テロを行うことであった。Tanin and Yohan, *Militarism and Fascism in Japan*, cited, p. 207, 221, 224.

(37) *New York Herald Tribune*, April 27, 1932.

(38) 神武会は、一九三一（昭和六）年に大川周明が創立した、青年陸海軍将校の秘密テロ組織である。国本社のリーダーの菊池武夫陸軍中将を含む高名な軍人がそれとかかわりをもっている。橋本中佐は神武会の軍人部門の長として活動した。Tanin and Yohan, *Militarism*

and Fascism in Japan, cited, p. 225.

(39) 愛郷塾を一九三〇（昭和五）年に創立したのは、血盟団の井上日召と水戸で農場をいとなんでいた橘孝三郎であった。愛郷塾の塾生は橘の農本主義の私塾で学んだ農村青年たちであり、彼らは、農村の危機を招いたのは政治家と資本家の行動であり、こうした人物を殺害することで、「軍隊と人民にのみ基礎をおいた天皇の権力を、その始源的な純粋さの中に再建する」ことができるとの確信を吹きこまれた。愛郷塾は、国本社の菊池中将を通じて、軍の高級将校と結びついていた。*Ibid.*, p. 220-22.

(40) この将校たちの警察の審判記録によると、彼らがしようとしていたのは、「戒厳令の施行にふさわしい状況をつくり出し、国家改造の加速化を実現する他の勢力に道を開くこと」にあった。*The Trans-Pacific*, November 16, 1933, p. 17. 参照。Tanin and Yohan, *Militarism and Fascism in Japan*, cited, p. 211. も参照。

(41) したがって、政党は小派閥に分裂する傾向があった。多数の代議士が民政党から脱党し、ファシズム的な目的を公然と声明して軍との提携を求めた安達謙蔵の国民同盟に加わった。

(42) *New York Herald Tribune*, March 1, 1933.

(43) *New York Times*, February 11, 1934.

(44) *The Trans-Pacific*, September 21, 1933, p. 8.

(45) *Ibid.*, November 16, 1933, p. 16.

(46) 二月十一日恩赦によって、橘の無期懲役は二十年に減刑されたが、他の民間人・士官候補生・海軍将校の判決は四分の一程度に短縮された。*Ibid.*, February 8, 1934, p. 8.

(47) *Ibid.*, November 29, 1934, p. 16.

(48) 被告は例外なく有罪を認めたが、彼らの行為は「もっとも純粋な愛国心」の動機によるものだ、と主張した。法廷には被告の寛大な処置を要請する嘆願書が殺到した。海軍将校の審理に当たっては、法廷に減刑を求める手紙が一〇〇万通にも達し、その中の一〇二二通が血書だった、と報じられた。
(*New York Times*, November 9, 1933.)

(49) *New York Times*, July 27, 1932.

(50) Tanin and Yohan, *Militarism and Fascism in Japan*, cited, p. 199.

(51) *New York Times*, September 5, 1932.

(52) *Ibid.*, August 26, 1932. 陸海軍省はそれぞれ一八五〇万円を確保した。

(53) Tanin and Yohan, *Militarism and Fascism in Japan*, cited, p. 200.

(54) *The Trans-Pacific*, January 26, 1933, p. 12.

(55) *Ibid.*, January 25, 1934, p. 13.

(56) 一九三二（昭和七）年六月の臨時議会で、政友会と民政党は連合して、「満州国の即時承認を強調する共同決議案」を上程した。*New York Times*, June 14, 1932.

(57) Tanin and Yohan, *Militarism and Fascism in Japan*, cited, p. 249-50.
黒龍会の初期については、p. 44-8. 参照。その機関員の活動は、ロシア・中国・フィリッピン・インド・アフガニスタン・中央アジアに及んでいた。現在のところ、対ソ戦準備ならびに日本国内での広範囲にわたる反ソ宣伝、とりわけ不可侵条約調印に反対する宣伝に、黒竜会はもっとも積極的である。それは、アタマン・セメノフ、ゴルガシェフ教授の「シベリア自然主義者」グループ、コアバン・ガリエフの率いるイスラム教移住者、その他の白系ロシア人移住者グループと密接に関係を保っている。その初期において、黒竜会は安田財閥と結びついており、内田良平は常に日本の大実業家とつながりをもっていた。日本の実業界では有名な人物であるY・ヨシダ〔吉田益三?〕は黒竜会関西本部長である。しかしながら、黒竜会がもっとも密接につながっているのは参謀本部と陸軍省であり、そこから資金を受取っている。

(58) Dr. S. Washio, *The Trans-Pacific*, August 4, 1932, p. 4; September 8, 1932, p. 4; July 28, 1932, p. 4. 参照。

(59) *Empire in the East*, Joseph Barnes, ed. (New York: Doubleday Doran, 1934), p. 60-1.

(60) Tanin and Yohan, *Militarism and Fascism in Japan*, cited, p. 194, 196.

(61) 一九三四（昭和九）年の年初までに、「満州国」当局は鉄道新線六二五マイル、自動車道路一三七五マイル、五〇か所の飛行場を設置した。(*New York Herald Tribune*, February 12, 1934.) これらの作業は引続き着実に推進され、一九三四（昭和九）年には、ハルビンからアムール川のブラゴベシチェンスクの対岸愛輝までの戦略鉄道の完成をみた。(*Ibid.*, December 15, 1934.)

(62) League of Nations, *Armaments Year-Book*, 1934; *The Trans-Pacific*, December 7, 1933, p. 16.

(63) *Financial and Economic Annual of Japan, 1933* (Tokyo: Department of Finance), p. 25.

(64) このパーセンテージ算定の基礎は「一般会計」予算である。「特別会計」予算に含まれるのは、陸海軍費項目および多くの国で緊急支出と考えられる項目である。

(65) 日銀総裁土方久徴氏の声明。*The Trans-Pacific*, December 13, 1934, p. 19.

(66) *Monthly Return of the Foreign Trade of Japan* (Tokyo : Department of Finance), December 1933, p. 68-78.

(67) *Wall Street Journal*, November 1, 1932 ; Tanin and Yohan, *Militarism and Fascism in Japan*, cited, p. 170.

(68) Bisson, "Japan's Trade Expansion," *Foreign Policy Reports*, October 10, 1934, p. 205-7.

(69) Wildes, *Japan in Crisis*, cited, p. 100.

(70) *New York Herald Tribune*, January 19, 1933.

(71) *New York Times*, November 21, 1933.

(72) *Ibid.*, May 22, 1934. この警察の手入れにあった人たちには、労働者だけでなく、上流階級の人たち――裁判官・大学教授・役人・将官の息子と娘たち・華族・金持ち――も含まれていた。

(73) *The Glass Trade Unions of Japan* (New York : The Pan-Pacific Trade Union Secretariat), Preface.

(74) Tanin and Yohan, *Militarism and Fascism in Japan*, cited, p. 254-5.

(75) 告発された十七名にたいする起訴が、一九三四（昭和九）年十二月十八日に下された。被告の中の二名は前閣僚であり、斎藤内閣の商工大臣だった中島久万吉男爵も含まれていた。*New York Times*, December 28, 1934.

(76) 陸軍大臣は林銑十郎大将、海軍大臣は大角岑生大将、外務大臣は広田弘毅である。

(77) 〔注77は欠落している。〕

(78) Dr. Washio, *The Trans-Pacific*, July 19, 1934, p. 4-5.

(79) 〔注79は欠落している。〕

(80) 一九三五（昭和十）年―一九三六（昭和十一）年の会計年度に関しては、日本の予算は二一億九〇〇〇万円で平衡していた。一〇億二一〇〇万円で確定された陸海軍予算は大増額されていることが明らかである。最近の予算総額の増大と陸海軍費のそれとの違いはますますはっきりするようになっている。一九三〇（昭和五）年―一九三一（昭和六）年度では、陸海軍費は四億四二〇〇万円、つまり、通常予算総額一五億五七〇〇万円の二八％にとどまった。だが、一九三五（昭和十）年―一九三六（昭和十一）年度予算では、陸海軍費は総額一〇億二一〇〇万円、すなわち、全予算額

二一億一九〇〇万円の四六・六％に達したのである。換言すれば、予算総額は四〇％増額したのに反して、陸海軍費は一三％増加したのである。新予算での公債発行額は総計七億五〇三五万七〇〇〇円に達することになる。

(81) *Japan Weekly Chronicle*, December 6, 1934, p. 776.
大きな被害をもたらした九月台風を頂点として、苛酷な自然災害が、大阪の工業地帯に大きな被害を与えた上に、農村地域での不況をたかめた。内務省が議会で行なった報告によると、その年の自然災害による被害総額は一〇億六九一九万七〇〇〇円にのぼった。*The Trans-Pacific*, December 13, 1934, p. 19.

(82) *Ibid.*, December 6, 1934, p. 14.

(83) 〔注83は欠落している。〕

(84) *The Trans-Pacific*, December 20, 1934, p. 14.

(85) 〔注85は欠落している。〕

(86) *Ibid*; *New York Herald Tribune*, December 27, 1934.

(87) 十二月二十五日までをとると、日本の輸出総額は二一億一七〇〇万円、輸入は二二億九〇〇〇万円で、一九三三年全体ではそれぞれ一七％と一八％の増加を示している。*New York Times*, December 30, 1934.

(88) League of Nations, *Monthly Bulletin of Statistics*, December 1934, p. 537.

(89) *Monthly Circular* (Tokyo : Mitsubishi Economic Research Bureau), June 1934.

(90) "In Famine Stricken Tohoku," *Osaka Mainichi* (English edition), November 15-18, 20-21, 1934. 参照。

(91) 一九三二（昭和七）年以降の国債発行額は、一九三四（昭和九）年十二月には、二六億五〇〇〇万円に達した。日銀が引き受けた二〇億一六〇〇万円の中、一七億五一〇〇万円が売却された。*The Trans-Pacific*, December 13, 1934, p. 19.

(92) 一九三四（昭和九）年一月に陸相辞任後、荒木貞夫大将は、現在は彼の信奉者によって牛耳られている軍事評議会の一員に任命された。（*The Trans-Pacific*, January 25, 1932, p. 12.）現在、荒木にもっとも近い同僚である真崎甚三郎大将は、この時分に教育総監に任じられた。荒木の後をついで陸相になった林銑十郎大将も、荒木グループに近い存在である。

(93) 国本社は依然として軍首脳と資本家との幅広い接触の場を提供している。国本社は斎藤元首相、三井合名代表理事池田成彬、そしてその補助団体を通じて、広田外相、貴族院議長近衛公爵といった人物を着実に新会員に加えている。一九三二（昭和七）年九月および

十月に荒木・真崎など軍首脳が、三井・三菱・大倉などを含む日本最大の金融機関の代表者に直接会談した。荒木の提案によると、これらの会合でもち出された計画は、在郷軍人会に基礎をおいた軍人援護産業協会を立ちあげることであった。Tanin and Yohan, *Militarism and Fascism in Japan*, cited, p. 270.

訳者あとがき

本資料はThomas Arthur Bisson, "The Trend Toward Dictatorship in Japan," Foreign Policy Association, *Foreign Policy Reports*, Vol. X, No. 25, February 13, 1935, pp. 318-328. の全訳である。ビッソンは一九〇〇年ニューヨークに生まれ、一九七九年カナダのウォータールーでなくなった。彼の生涯にわたる活動の軌跡は、中村政則教授の「解説」(ビッソン・三浦陽一氏と共訳『日本占領回想記』三省堂、一九八三年)を参照していただきたい。

一九四五年八月十五日の敗戦の世界史的・人類史的意味を私たち当時の日本人は、まるで分かっていなかったのではないか。当時十五歳だった私たち世代の誰にきいても、ポツダム宣言受諾による戦争終結のその起点としてポツダム宣言を読んだ記憶がない。それどころか、今もなお目をこらすようにしてそれを読んだという経験もないのである。敗戦は「国体護持」、「一億総懺悔」、「天皇の人間宣言」などの航跡の中で拡散していった。これは、だまし絵としての日本民主化に誰かによって描き込まれた戦争の無意味化ではなかったか。

私の戦後再追体験化の作業の一つが、国家日本の民主化による再編のだまし絵を見抜くことにある。ラディカル・リベラルとしてのGHQニューディーラー、T・A・ビッソンがクローズアップされたのは、この作業過程であった。彼の著書はそれなりの大きな価値をもっているが、私には昭和帝国の同時代の時々刻々に臨場したい私情がある。しばらくは、彼の一所懸命な日本凝視を追体験したい。本資料が幸いに同好・同憂の士に呈するところあるを期待したい。